

フロンティア不動産投資法人第7回無担保投資法人債 (グリーンボンド)の引受けについて

今般、みずほ証券株式会社（取締役社長：浜本 吉郎）は、フロンティア不動産投資法人が発行するグリーンボンド（以下「本グリーンボンド」といいます。）の引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

本グリーンボンドで調達された資金は、その全額を、適格クライテリアを満たす特定資産である三井ショッピングパーク ららぽーと新三郷（本体棟）（共有持分 34%）の追加取得のための短期借入金の返済資金に充当する予定です。

フロンティア不動産投資法人は、グリーンファイナンス実施のために「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021年版」^{※1}「グリーンボンドガイドライン 2020年版」^{※2}「グリーンローン原則（Green Loan Principles）2021年版」^{※3}および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」^{※4}に即したグリーンファイナンス・フレームワークを策定し、その適格性について株式会社日本格付研究所から「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」^{※5}の最上位評価である「Green 1（F）」および「JCR グリーンボンド評価」^{※6}の本評価「Green 1」をそれぞれ取得しています。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場における SDGs 債の専門的な情報収集・お客様の SDGs 債ストラクチャリングを支援するため、2017年にサステナブル・ファイナンス・デスク、2019年にサステナブル・ファイナンス室を設置しました。また、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際 NGO である Climate Bonds Initiative^{※7}とパートナー契約を締結しています。その後 2021年からは、これらの取り組みをさらに強化・拡大するため、サステナビリティ推進部を新設しています。

これらの取り組みにより、当社はグリーンボンド等の引受けなど、さまざまなお客様の SDGs 債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客様の社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。また、海外市場では、お客様のさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。

当社はグループの総合力を活用し、今後もお客様の金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、SDGs 債をはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以 上

- ※1 国際資本市場協会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドライン。
- ※2 グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が 2017 年 3 月に策定・公表し、2020 年 3 月に改訂したガイドライン。
- ※3 ローンマーケット協会（LMA）、アジア太平洋地域ローン市場協会（APLMA）およびローンシンジケーション・トレーディング協会（LSTA）により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドライン。
- ※4 環境省が 2020 年 3 月に策定・公表したガイドラインをいい、グリーンローンについてグリーンローン原則との整合性に配慮しつつ、グリーンローンを国内でさらに普及させることを目的として、借り手、貸し手その他の関係機関の実務担当者がグリーンローンに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈が示されている。
- ※5 ICMA が策定したグリーンボンド原則、LMA 等が策定したグリーンローン原則並びに環境省が策定したグリーンボンドガイドラインおよびグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインを受けた発行体または借入人のグリーンボンド発行またはグリーンローン借入方針に対する第三者評価。
- ※6 グリーンボンド原則及びグリーンボンドガイドラインを受けたグリーンボンド発行に対する JCR による第三者評価。
- ※7 ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100 兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行う。